

日本人留学生の留学後の進路についての考察

—国連などの国際機関で働くという選択肢—

A Search on the Future Employment of Japanese Students after Studying Abroad:

Choices that Work in International Organizations such as the United Nations

外務省国際機関人事センター

Recruitment Center for International Organizations

(Ministry of Foreign Affairs of Japan)

キーワード：国連、国際機関、留学支援

1 日本人留学生の減少

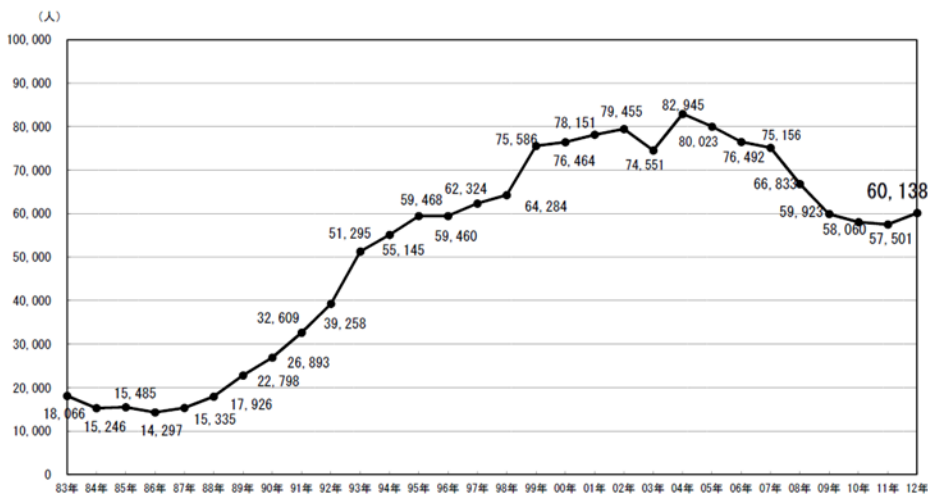
日本人の留学生は年間 82,945 人であったピーク時（2004 年）から右肩下がりの傾向にあり、2012 年には 60,138 人と落ち込んでいる¹。

平成27年2月 文部科学省集計

日本人の海外留学状況

ユネスコ統計局、OECD、IEE等における統計による、日本人の海外留学者数の推移

○日本から海外への留学者数の推移



(出典) OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IEE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部

¹ 文部科学省集計「日本人の海外留学状況」—日本から海外への留学者数の推移（平成27年2月）

一橋大学国際教育センター太田浩氏は、この日本人留学生の減少は少子化が一因であることを指摘している²。2000年から2010年の10年間に、大学入学適齢期の18歳の人口は151.3万人から122.3万人と実に29万人も減少している³。同氏は日本の大学と海外の大学との単位互換制度の未整備や学事暦の違い（4月始まりか、9月始まりか）なども日本人留学生の更なる増加を阻害している原因となっている旨指摘している。

2 国や教育分野でのグローバル人材育成と留学促進の動き

(1) スーパーグローバル大学／スーパーグローバルハイスクール

こうした状況を背景に、文部科学省を中心に、「世界レベルの教育研究を行うトップ大学や我が国の大学の国際化を牽引する大学などを重点支援し、我が国の高等教育の国際競争力を強化する目的」で、スーパーグローバル大学⁴を採択したり、「グローバルな社会課題等の横断的・総合的・探求的な学習を行う」スーパーグローバルハイスクール⁵の指定などの取り組みが始められており、これまで以上に積極的にグローバル人材を育成していこうという機運が高まっている。

(2) 留学促進の取り組み

また、(独)日本学生支援機構(JASSO)が主体となって実施している官民協働による「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」⁶は、2020年までの7年間に約1万人の高校生と大学生を派遣留学生として送り出す計画を立て、その計画の実施に邁進している。このように留学生の減少に対しては、官民による取り組みが盛んになされている。

3 国際機関で活躍する日本人職員の留学経験

国際機関で働くには英語でコミュニケーションが取れることが必要不可欠であるが、国際機関に入るため、具体的にTOEFL iBTテストで何点取ればいいのかといった指標は存在しない。国際機関へ応募する際に使用する定型の履歴書(通称「P11」)では、言語に関しては「“Easy”か“Not easily”か」という自己申告制となっており、書類審査の段階では英語力を確認されることはないが、書類選考を通過すれば、面接が行われ、英語で自己を表現しなければならない。

国際機関職員は大別して専門職(Professional Staff)と一般職(General Staff)に分かれるが、専門職として活躍するには修士号が必要とされ、国際機関人事センターが実施する「ジュニア・プロ

² 「日本人学生の内向き志向に関する一考察—既存データによる国際志向性再考—」『留学交流』2014年7月号 vol. 40

³ 総務省統計局 長期時系列データ(平成12年～22年)全国第4表 年齢(各歳)、男女別人口(各年10月1日現在) —総人口、日本人人口(2012年7月6日公表)

⁴ 日本学術振興会 HP <http://www.jsps.go.jp/j-sgu/>

⁵ スーパーグローバルハイスクール HP <http://www.sghc.jp/>

⁶ トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム <http://www.tobitate.mext.go.jp/>

フェッショナル・オフィサー（JP0）派遣制度」に関する統計⁷では、2014年度試験第一次審査通過者の約9割が海外の大学院（通信制を含む）を修了した者であった。

JP0応募者の留学先として多いのは、英国や米国の大学院⁸であり、英語圏の大学院で専門性を高めつつ、英語の環境に慣れることが英語の習得、ひいては国際機関での活躍には重要な要素である。

4 日本人留学生の留学後の感想と帰国後の進路

（1）留学後の感想と進路

海外留学経験者の追跡調査⁹では、日本人留学生在が留学で得たものとして、「視野が広がった」（54.0%）、「語学力」（33.1%）、「異文化・国際感覚」（31.8%）、「友人」（29.3%）、「価値観・考え方」（24.0%）が挙げられており、留学生の多くが非常に有意義な経験をしたと回答している。

他方、留学後困ったこととして、「語学力の維持が困難」（28.3%）、「語学力を活かす機会がない」（22.8%）との回答が多く、留学で得たものがあるにも関わらず、その留学の経験を活かす機会に恵まれていないという状況が浮き彫りとなっている。

なお、日本人留学生の帰国後の進路については、44.7%が「帰国して就職」となっており、就職先として24.9%が「サービス業」、18.2%「教育・研究」となっている。

（2）提案－「国際機関で働く」

自分の能力を十分に発揮できないという留学経験者に対し、国際機関人事センターは国連などの国際機関で働くことを薦めたい。留学経験者が就職先の1つとして、国際機関を選択すれば、語学力を活かせ、また、自分の専門性を十分活かせる職場に就職することが可能ではないかと考えられるからである。

5 日本人が国際機関職員になるための方法

日本人が国際機関へ就職するためには、日本人が日本の企業に就職する方法とは大分異なる点を踏まえる必要がある。いくら英語力が高くて、また、いくら優秀な人材であっても、この国際機関への就職の方法を知っておかなければ、国際機関への就職はままならない。

国際機関への就職については、いくつかの方法があり、以下、代表的なものを紹介する。

（1）空席公告

空席公告とは、国際機関職員の異動退職やポストの新設等によってポストに空きが生じた場合に、

⁷ 2014年度国際機関人事センター調べ

⁸ 留学先として多いのは、英国では、ロンドン・スクール・オブ・ビジネス（LSE）、ロンドン大学、エセックス大学、米国ではハーバード大学、タフツ大学、コロンビア大学などである。

⁹ 「海外留学経験者の追跡調査」（平成23年度）（独）日本学生支援機構（JASSO）実施

国際的に公募されるものである。応募したいポストがあり、資格要件を満たしている場合には、所定の応募用紙を各国際機関のウェブサイトから入手し、記入の上、各国際機関に直接応募する。

● 空席公告の掲載先

空席公告は各国際機関のHPで随時掲載される。通常、WEBサイト上で、Job, Careers, Employment, Recruitmentなどの項目（国際機関ごとに呼び方が違う）があるが、そこをクリックすると空席公告の一覧が掲示される。そこから自らの条件に合うポストを探し、P11などの応募書類を英語で作成し、オンラインで応募する。

応募後、国際機関による書類選考が行われ、それに通過すると面接が行われる。面接といっても、その多くは電話やスカイプを使って行われ、わざわざ国外へ面接に行く必要はない。書類選考を通過しないと先には進めないため、如何に英文の履歴書を上手に書くかが重要である（「英文履歴書の書き方」¹⁰については、国際機関人事センターのHPを参照願いたい）。

● 空席公告の応募のポイント

応募するには、自分にあったポストを自分で探し出す必要がある。空席公告は常時多数掲載されており、応募を検討するにあたっては、職務内容は自分の希望と一致しているか、学歴や職歴の必要条件を満たしているか等を確認する必要がある。また、日本的感覚から、同時に複数のポストに応募することに抵抗があるかもしれないが、同時に複数のポストに応募することは決して珍しくなく、一つのポストの採用の結果が判明してから、次のポストに応募する必要は全くない。自分の志望と大体の方向性が合っていれば、積極的に応募してよい。

（2）ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度

次に、JPO派遣制度の概要を説明する¹¹。

● JPO 派遣制度の目的

外務省では、将来、国際機関の正規職員を志望する若手の日本人を対象に、派遣に係わる経費を負担し、原則2年間、各国際機関へ職員として派遣し、派遣終了後に国際機関で正規ポストを獲得し、将来にわたって正規職員として勤務していくために必要な知識・経験を積む機会を提供する目的で、JPO派遣制度を実施している。

¹⁰ 「英文履歴書の書き方」http://www.mofa-irc.go.jp/dl-data/120713_oubo_kakikata.pdf を参照。

¹¹ 最新の応募要項については、外務省国際機関人事センターHP「2015年度（平成27年度）JPO派遣候補者選考試験」の「募集要項」を参照のこと。<http://www.mofa-irc.go.jp/jpo/boshu.html>

● JPO が派遣される国際機関

JPO の派遣先は、外務省が派遣取決めを有している国際機関が対象となっている。JPO は、世界の各地に点在する国際機関の現地事務所（フィールド・オフィス）、地域事務所又は本部で勤務することになる。

派遣取決めを有している主な国際機関は、UN（国連事務局）、UNDP（国連開発計画）、UNEP（国連環境計画）、UNFPA（国連人口基金）、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）、UNICEF（国連児童基金）、UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）、UNV（国連ボランティア計画）、WFP（国連世界食糧計画）、UN Women（ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関）、ILO（国際労働機関）、FAO（国連食糧農業機関）、UNESCO（国連教育科学文化機関）、UNIDO（国連工業開発機関）、WHO（世界保健機関）、WIPO（世界知的所有権機関）、IAEA（国際原子力機関）、IOM（国際移住機関）、OECD（経済協力開発機構）他である¹²。

● 求められる職務分野

国連をはじめとする国際機関では、開発、人権、人道、教育、保健、平和構築等の国際機関特有の分野に加え、民間企業でも経験が積めるIT、ロジスティクス、調達、法務、財務、会計、広報（渉外関係）、人事、モニタリング評価（M&E）、環境、工学、理学、薬学、建築等の分野のバックグラウンドを有する人材が広く求められており、外務省としても、これらの分野で活躍する人材をJPOとして積極的に派遣したいと考えている。

● 応募資格

JPO 試験に応募するには、以下の条件が必要である（詳細については上述の「応募要項」参照）。

- ・35歳以下であること
- ・修士号を取得又は取得見込みであること
- ・2年以上の職務経験があること
- ・英語で職務遂行が可能であること
- ・将来にわたり国際機関で働く意思を有すること
- ・日本国籍を有すること

● 応募方法と選考方法（2015年度試験の例）

応募にあたっては、国際機関人事センターが指定する①和文応募用紙、②英文応募用紙、③TOEFL iBT

¹² それぞれの国際機関の概要は、国際機関人事センターHPの「どんな国際機関があるの？」を参照のこと。<http://www.mofa-irc.go.jp/link/link.html>

テストのスコアの3つの書類を用意し、郵送又は電子メールにて応募する。

JPO 試験は、例年4月～5月にかけて応募書類の受付を行っている。

第一次審査は書類選考のみで、第二次審査は、7月頃に、外務本省（東京）において面接試験（日本語及び英語）及び英語筆記試験を行う。

（3）ヤング・プロフェッショナル・プログラム（YPP）¹³

国連事務局が実施する YPP は、同事務局が若手職員を採用するために行うもので、修士号や職務経験がなくても受験できるのが特徴である。国連職員になるためには通常修士号が必要とされるが、この YPP は「学士号」のみで応募が可能である。

YPP 対象国は毎年見直されるが、国連事務局で勤務する日本人職員が少ないため、毎年対象国となっている。こうした形で国連事務局側も若手日本人職員を採用するために努力している。

● 応募資格

- ・32 歳以下であること
- ・学士号以上、職務経験は問わない
- ・英語又は仏語ができること
- ・日本国籍であること

● 募集職種

募集される分野は毎年異なるため、今年応募できた分野で来年も応募できるとは限らない点に注意が必要である。2015年度における YPP 募集職種を国連のウェブサイト (<https://careers.un.org/ypp>) からの情報の順番で掲載すると次のとおりである。

- ① Administration
- ② Finance
- ③ Legal Affairs
- ④ Public Information
- ⑤ Social Affairs
- ⑥ Statistics

● 選考と筆記試験

書類審査に通過した者は、筆記試験に進む。筆記試験は例年12月に国連大学（東京）で開催される。筆記試験は、一般試験（英語又は仏語の要約問題）と専門試験（多肢選択問題、エッセイ及び小問）

¹³ UN Careers の HP <https://careers.un.org/lbw/home.aspx?viewtype=NCE>

に分かれ、4時間半行われる。

● 合格後

筆記試験に合格すると空席状況に応じて国連事務局内のポストをオファーされて採用となり、2年間勤務する。勤務中の成績が優秀であれば、引き続き、国連事務局内で勤務することとなる。

● 空席公告や JPO 派遣制度との関連

国連をはじめとする国際機関への就職を目指している方は、JPO 試験に応募していたり、空席公告に応募している人もいるかもしれないが、応募条件さえ満たせば YPP にも応募できる。

また、YPPであれば、「学部卒・職歴なし」で応募できるので、是非、チャレンジして頂きたい。なお、過去の問題はUN Careers¹⁴で閲覧できる。

(4) 国連児童基金 (UNICEF) の NETI

国際機関の中には、国連事務局以外にも、独自の若手職員採用プログラムを実施しているところもある。例えば、国連児童基金 (UNICEF) が実施するNETI (the New and Emerging Talent Initiative)¹⁵は、「国際的に活躍することに興味のある若手の人材」を対象に、UNICEF内でその能力を開発し、その後採用するプログラムである。

(5) 採用ミッション

採用ミッションとは、国際機関が日本人職員を増やすために、人事部長などの採用担当者を日本に派遣して日本人候補者の面接等を行うものである。訪日前に日本人向けのポストがいくつか国際機関側から提供され、関心ある方に事前に応募してもらい、書類選考で優秀な候補であると認められた場合に、人事担当者の訪日に併せて駐日事務所などで面接が実施される。面接で評価が高ければ、そのまま採用になることもある。

最近では、世界銀行グループなど国際金融機関がこのタイプのミッションを派遣している。

6 国際機関職員になる前に経験を積む機会

(1) 国際機関におけるインターン制度

国際機関の中には、大学院生を対象に一定期間国際機関の勤務を体験してもらうインターン制度を設けているものもある。

¹⁴ UN Careers <https://careers.un.org/lbw/home.aspx?viewtype=NCES>

¹⁵ UNICEF the New and Emerging Talent Initiative
http://www.unicef.org/about/employ/index_74609.html

一般的に、旅費、滞在費等は自己負担かつ無給で行われるが、実際の仕事をする事ができる機会であり、この経験が将来国際機関での面接に有利に働くこともある（顔や仕事ぶりを上司に知ってもらえる等）ので、是非チャレンジすることをお薦めする。

先述した JASSO が推進する「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」では、海外の国際機関本部や事務所でインターンを行う場合も奨学金を得られる可能性があるため、是非検討していただきたい。

（２）国連ボランティア計画（UNV）¹⁶

UNV を通じて、国際機関が行っている開発支援・人道支援の活動に従事することができる。分野は、教育、医療、環境、HIV/AIDS、社会開発、ジェンダー、農業、選挙支援、難民支援、人権、コンピューターなど多岐にわたる。

応募できるのは、「原則として 25 歳以上で、大学卒業または専門資格の取得及び職務経験が基本条件となっている。語学は英語、仏語又はスペイン語でのコミュニケーション能力が不可欠で、アラビア語、ロシア語、スワヒリ語等の能力があれば選考の際に有利となる。最も重要視されるのが職務経験で最低でも 2～3 年、できれば 5 年程度の専門分野での活動経験が望まれ、特に開発途上国での活動経験は選考の際に有利である」。

7 終わりに—国際機関人事センターについて

国際機関人事センターでは、グローバル人材育成と留学生を増やそうという政府の取り組みと歩調を合わせて、グローバル人材となった留学経験者が自分の才能を遺憾なく発揮し、世界の人々のために活用できるような就職先の一つとして、国連などの国際機関で働くという選択肢もあるということ、今後も様々な場面で JASSO とも協力しながら、広めていきたいと考えている。

国際機関人事センターの HP や facebook には、国際機関で働きたいと思う日本人の皆様のために必要な情報、様々なイベント情報、最新の国際機関の空席ポスト情報を紹介しているので、是非参考にされたい。

国際機関人事センターHP <http://www.mofa-irc.go.jp>

Facebook ページ <https://www.facebook.com/MOFA.jinji.center>

¹⁶ 国連ボランティア計画（UNV）HP <http://unv.or.jp/volunteer/qualification/>